

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年3月11日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高(千円)	936,197	950,866	2,752,568
経常利益又は経常損失( ) (千円)	583,662	607,266	60,679
当期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	635,414	602,407	41,172
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数(千株)	3,813	3,813	3,813
純資産額(千円)	2,921,521	2,938,403	3,575,852
総資産額(千円)	3,907,326	3,961,299	4,503,611
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	168.13	159.44	10.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	74.8	74.2	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	550,913	579,173	316,120
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,666	104,216	77,775
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,935	37,748	38,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	790,550	1,114,675	1,627,381

回次	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	28.25	35.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成25年5月1日～平成26年1月31日）の経済情勢は、平成25年10～12月期の国内総生産（GDP）が年率換算で1.0%増と4四半期連続のプラスとなりましたが、前期に較べると伸び率は縮小し、緩やかな回復基調となっております。また、印刷業界におきましては、カタログや書籍の電子化を背景に紙媒体の印刷需要は依然低迷いたしておりました。

このような経営環境の下、当社の当第3四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。学校アルバム部門の売上高につきましては、この第3四半期までは卒業式後納品のアルバムや記念誌等となりますが、受注活動を推進し仕事量の増大をはかりました結果、前年同期間比10.5%増の456百万円となり、一般商業印刷部門の売上高につきましては、ペーパーレス化の流れの中で印刷物の発注は振るわず、前年同期間比5.5%減の494百万円となりまして、全売上高は前年同期間比1.6%増の950百万円となりました。

また、損益面におきましては、営業損失616百万円（前年同期間比20百万円増）、経常損失607百万円（前年同期間比23百万円増）、四半期純損失602百万円（前年同期間比33百万円減）となりました。

#### (季節変動について)

当社の年間売上高のおよそ70%を占める学校アルバム部門は卒業時期の2月、3月に売上が集中いたしますので、この第3四半期累計期間の売上高は年間売上高の4分の3前後にはなりませんし、損益につきましても固定費等の発生が先行いたしますので、第3四半期累計期間においては、現在のところ損失となることが避けられず、上記のような損益状況となります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ542百万円減少し、3,961百万円となりました。

##### (流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ312百万円減少し、1,738百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が512百万円減少及び売掛債権が194百万円減少し、たな卸資産が403百万円増加したなどによるものであります。

##### (固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ229百万円減少し、2,223百万円となりました。

これは主として投資その他の資産のその他が167百万円減少したことなどによるものでありま

す。

##### (流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、87百万円増加し、666百万円となりました。

これは主として、買掛金が34百万円減少、賞与引当金が44百万円減少、その他が182百万円増加したことなどによるものであります。

##### (固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ、7百万円増加し、356百万円となりました。

これは主として、退職給付債務等が13百万円増加し、その他が5百万円減少したことなどによるものであります。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ、637百万円減少し、2,938百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が640百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は74.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、次に記載するキャッシュ・フローにより前事業年度末の残高より、512百万円減少し、1,114百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、579百万円(前年同四半期累計期間比5.1%増)となりました。

これは、主に税引前四半期純損失などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果取得した資金は、104百万円(前年同四半期累計期間は47百万円の使用)となりました。

これは、主に定期預金の払戻、投資有価証券の売却並びに有形固定資産の売却による収入、及び有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、37百万円(前年同四半期累計期間比0.5%減)となりました。

これは、配当金の支払などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,813,000	3,813,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,813,000	3,813,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,772,000	3,772	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,772	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	34,000	-	34,000	0.89
計	-	34,000	-	34,000	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,627,381	1,114,675
受取手形及び売掛金	354,897	160,275
商品及び製品	1,194	226,005
仕掛品	44,741	218,830
原材料及び貯蔵品	20,653	25,261
その他	16,379	21,746
貸倒引当金	14,500	28,500
流動資産合計	2,050,747	1,738,295
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	634,565	579,793
土地	929,190	929,190
その他(純額)	335,368	323,079
有形固定資産合計	1,899,123	1,832,062
無形固定資産	22,999	21,798
投資その他の資産		
その他	540,141	373,043
貸倒引当金	9,400	3,900
投資その他の資産合計	530,741	369,143
固定資産合計	2,452,863	2,223,004
資産合計	4,503,611	3,961,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,785	213,587
未払法人税等	20,426	4,175
賞与引当金	86,000	42,000
その他	224,451	406,462
流動負債合計	578,662	666,225
固定負債		
退職給付引当金	129,237	133,690
役員退職慰労引当金	186,376	193,591
資産除去債務	17,985	19,802
その他	15,497	9,585
固定負債合計	349,097	356,670
負債合計	927,759	1,022,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	929,890	929,890
資本剰余金	1,691,419	1,691,419
利益剰余金	969,215	329,023
自己株式	16,159	16,295
<b>株主資本合計</b>	<b>3,574,365</b>	<b>2,934,038</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,486	4,364
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,486</b>	<b>4,364</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,575,852</b>	<b>2,938,403</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,503,611</b>	<b>3,961,299</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	936,197	950,866
売上原価	1,114,831	1,146,898
売上総損失( )	178,633	196,032
販売費及び一般管理費	417,094	420,589
営業損失( )	595,728	616,621
営業外収益		
受取利息	1,790	1,214
受取配当金	6,710	5,622
その他	3,564	2,518
営業外収益合計	12,066	9,355
経常損失( )	583,662	607,266
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,562
固定資産売却益	-	32,573
特別利益合計	-	47,135
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7,430
投資有価証券評価損	34,417	-
固定資産除却損	17,334	34,846
特別損失合計	51,752	42,277
税引前四半期純損失( )	635,414	602,407
四半期純損失( )	635,414	602,407

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	635,414	602,407
減価償却費	136,914	129,288
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,216	4,453
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,215	7,215
賞与引当金の増減額( は減少)	47,000	44,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,900	8,500
受取利息及び受取配当金	8,501	6,836
投資有価証券評価損益( は益)	34,417	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	7,132
固定資産売却損益( は益)	-	32,573
固定資産除却損	17,334	34,846
売上債権の増減額( は増加)	301,540	200,117
たな卸資産の増減額( は増加)	443,373	403,507
仕入債務の増減額( は減少)	44,097	34,197
その他の流動負債の増減額( は減少)	204,084	238,595
未払消費税等の増減額( は減少)	72,038	63,106
その他	3,867	811
小計	546,669	569,932
利息及び配当金の受取額	8,719	7,009
法人税等の支払額	12,963	16,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,913	579,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	138,163	100,629
有形固定資産の売却による収入	-	42,200
無形固定資産の取得による支出	7,909	2,850
投資有価証券の取得による支出	1,803	1,802
投資有価証券の売却による収入	-	67,895
その他	209	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,666	104,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	105	135
配当金の支払額	37,829	37,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,935	37,748
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	636,515	512,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,066	1,627,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,550	1,114,675

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高に著しい季節的変動がある場合

前第3四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)及び第3四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

当社の売上高のおよそ70%(年間ベース)を占める学校アルバムは、卒業時期の2月及び3月(第4四半期)に売上が集中するため、売上高に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	790,550千円	1,114,675千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	790,550	1,114,675

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月25日 定時株主総会	普通株式	37,792	利益剰余金	10	平成24年4月30日	平成24年7月26日

当第3四半期累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月24日 定時株主総会	普通株式	37,783	利益剰余金	10	平成25年4月30日	平成25年7月25日

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)  
当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)  
当社は、印刷業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	168円13銭	159円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	635,414	602,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	635,414	602,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,779	3,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月11日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年1月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。